

# 区政のここをきく

6月21日、24日の本会議にて、一般質問が行われました

## 一般質問要旨



### 今後の財政運営と危機管理対策について

北城 貞治(自民党)



#### 今後の財政運営について

**問** 政治の力は、現場の力である。現場には空気があり、匂いがある。その空気と匂いを直接肌で感じるにより、施策の優先順位が分かる。そして、その予算が本当に必要なかどうかという判断軸を持つことができる。もし、判断軸を持つことができなかつたならば、それぞれの施策の効果検証が甘くなり、その結果、放漫財政となり、政治に対する信用が失われてしまう。こうした認識の下、自由民主党荒川区議会議員団11名が直接肌で感じた荒川区政の喫緊の課題を質問する。

区の財政運営に関連し、我が党は、5月24日に6項目にわたる「コロナ禍における物価高騰等対策の強化に関する緊急要望」を区長に提出した。

①子育て世帯や住民税非課税世帯への特別給付金の速やかな支給、②学校給食の食材費支援による円滑な実施と質の確保、③保育園、幼稚園等の子育て施設や介護事業所、障がい者施設等の燃料費高騰等を踏まえた事業継続支援、④公衆浴場の燃料費助成の拡充、⑤原油価格・物価高騰等の影響を受けている区内企業に対するきめ細やかな支援、⑥原油価格・物価高騰等に伴う様々な影響への臨機応変な対応である。これらの緊急対策の迅速な実施を強く要望するとともに、今後見込まれる財政需要を見据え、計画的で持続可能な財政運営を進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区はこれまで、不断の行財政改革を実施するとともに、財政フレームを策定し、計画的かつ安定的な行財政運営に努めてきた。物価高騰に関する緊急要望の各項目については、いずれも必要性が高いものであり、補正予算案に反映し、本定例会

に提案している。今後も、優先度の高い施策については、国や都の財源等も最大限活用し、時期を逸することなく的確に実行していく。また、サンセット方式や行政評価の活用による事業の見直しを進めるとともに、改めて施策の優先順位付けを行い、より効率的で効果的な執行につなげる。あわせて、特定目的基金の計画的な積立を行うなど、持続可能で健全な行財政運営を行っていく。

#### 危機管理対策について

**問** 「荒川区民の命は荒川区が守る」という強い信念のもと、今後の第7波に備え、保健所が本来業務に注力できるよう、庁内の協力体制の強化を図っていくべきである。また、病床確保は区内病床の割合を増やした上で、引き続き20床は確保すべきである。ワクチン接種に関しては、4回目接種対象者や若年層へワクチン接種の必要性を十分に周知すべきである。マスクを含めた感染予防策等を整理し、丁寧に周知し、理解・協力を求めるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 健康部では事務改善に努め、保健所の体制強化のためBCPの策定を進め人員や体制の見直しに注力してきた。迅速かつ効率的で効果的な執行体制を確保するとともに、感染状況に応じた病床確保に向け、医療機関と協議を進めていく。高齢者の4回目ワクチン接種への周知、若者の3回目接種の環境整備を進め、接種勧奨に努めていく。マスク着用については、国の指針を尊重しながら適切なマスクの着脱について周知を図っていく。

**問** 商店街は地域の重要なインフラであるにもかかわらず、現状は空き店舗が増加し危機的な状況にある。商店会の解散を防ぐためにも、プレミアム率20%のお買物券の冊数を増やした発行や、都の補助金を活用したデジタルポイント還元の実施が重要と考える。ここ20年で商店街も48から38に減少しているが、商店会の解散に伴い街路灯が撤去された場合、通りに暗がりが生じる。住民の不安を和らげる意味からも、商店会の解散に

伴う街路灯の新設・改修の取り扱いの方向性を明文化すべきと考えるが、区の見解を問う。



◀ 商店街の様子

**答** プレミアム率を高めたお買物券は、関心も高く商店街を活性化させる効果があるため、冊数を増やした発行を検討する。これまで商店会の解散に伴う街路灯撤去後も十分な明るさが確保できるよう、区の街路灯を整備してきた。今後も、丁寧な対応と、商店街路灯があった経緯を踏まえた街路灯の整備方針の明文化を行う。

**その他の質問項目**

- 新病院について
- 文化・スポーツのさらなる推進について  
荒川遊園スポーツハウスについて  
読書条例の制定について
- 子どもの貧困対策について
- 障がい児の健やかな育成と障がい者の親なき後に対する更なる支援策について



コロナ禍、物価高騰、円安から区民の暮らしと営業を守るために区が役割発揮することと高齢者の暮らしと尊厳を守るために  
小林 行男(共産党)



**コロナ禍、物価高騰、円安から区民の暮らしと営業を守るために区が役割発揮すること**

**問** 消費税のインボイス制度が実施された場合の区内事業者への影響について、区の見解を問う。また、シルバー人材センター会員への負担増を回避するための支援を求める。

**答** 区内事業者への影響については、景況調査や相談員等が訪問する際の聞き取りなどにより、状況把握に努める。また、シルバー人材センターへの

影響については、現在、業界団体の動向を情報収集しており、団体が国に対し、会員への配分金を制度の適用除外とすることなどを求めている。



◀ シルバー人材センターで活動されている方々

**問** 中小企業・小規模事業者への支援を融資にとどめず、区独自に家賃やリース代など固定費への支援を行うこと。

**答** 公衆浴場の燃料費対策として、一律月5万円の補助を実施するとともに、区内中小事業者の経営基盤の強化に向けた支援を実施していく。

**問** 商店街振興のためにもプレミアム付きお買物券の販売を早期に実施すること。

**答** 消費を刺激し、商店街を活性化させることを目的に、プレミアム率を20%として冊数を増加したお買物券の発行を検討していく。

**問** 省エネ促進のエアコン助成は、区内販売店利用時の補助率・上限額を引き上げ利用促進すること。

**答** 区内販売店を利用した場合、助成上限額を3倍に引き上げる等、更なる利用促進策を講じている。

**問** ふろわり200の区民負担額を増額せず、利用回数も増やすこと。

**答** これまでと同様に、利用者に値上げ分の負担は求めない。利用回数は年間52回を維持する。

**高齢者の暮らしと尊厳を守るために**

**問** 高齢者プラン作成にあたって、一人暮らし高齢者について訪問調査を行い、実態把握と支援に結びつけること。

**答** 地域の見守りネットワークを活用した取り組みも継続しつつ、第9期高齢者プラン検討の中で、区内高齢者の実態を把握しプランを策定していく。

**その他の質問項目**

- 生活保護行政がセーフティネットとして機能するために
- 都の被害想定見直しに伴う震災対策の強化について





## 原油価格・物価高騰への対策と区立幼稚園の今後のあり方について

山口幸一郎(公明党)



### 原油価格・物価高騰への対策について

**問** 学校給食等の保護者負担増を回避するため、臨時交付金で支援するべきである。同様の負担が考えられる、保育所、介護施設等の運営事業者へも支援策を講じるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 保護者負担額を据え置き、学校給食の質の確保と安定提供のため、補正予算で対応する。また、光熱費上昇の影響について、保育所、介護施設等の運営事業者に補助事業を実施する予定である。



▲小学校の給食の時間の様子

**問** 区ではサポートしきれない重要な役割を担っている子どもの居場所づくり活動をする団体への支援を拡充すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** パントリーに対し、食材費の追加補助を行うとともに、状況に応じ補助基準額を見直すなど、地域力を活かした事業継続に向け支援を強化する。

**問** 公衆浴場事業者をはじめ、原油・物価高騰の影響を受ける区内中小・零細企業の資金繰り支援の実施と周知をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 公衆浴場に対して一律月5万円の補助や、中小企業者向けに経済急変対応融資を実施するほか、企業相談員等による経営基盤の支援も継続する。

### 区立幼稚園の今後のあり方について

**問** 区立幼稚園の小学校併設・隣接の強みを最大限発揮し、小1の壁を解消し、幼稚園児の安心・安全を確保するべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 各幼稚園が特色化を図り、また幼保小中交流会を全ての区立幼稚園において取り組んでいる。

**問** 廃園後の区立幼稚園の施設は子育て環境の充実

に向けて、区立幼稚園で経験を積んだ人材は特別支援学級等で活用すべきと考えるが、見解を問う。

**答** 幼児教育に携わる優秀な人材の有効活用と、施設の有効活用について総合的に検討する。

**問** 廃園が決まった場合、丁寧な説明と将来の活用方針を示すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区立幼稚園の今後のあり方については、区民に理解いただけるよう懇切丁寧な対応に努めていく。



## 路上喫煙等の対策と公園・児童遊園の目的別活用について

清水 啓史

(ゆいの会)



### 路上喫煙等の対策について

**問** 受動喫煙対策を強化した改正健康増進法の全面施行から2年が経過するが、依然、マナー違反が見受けられる。受動喫煙から区民を守り、喫煙者も非喫煙者も気持ちを害することがないようにするためにも、閉鎖型喫煙所の整備及び罰則化、店内や社内の喫煙所整備支援といった、もう一歩進んだ取り組みを求めるが、区の見解を問う。

**答** 区内7か所の公衆喫煙所の整備のほか、様々な啓発活動を進めてきた。新たな喫煙所の設置については、民間事業者への積極的な働きかけを行ってきたが、近隣関係や運営時間、設備等の維持経費の課題等から実現に至らないケースが複数あった。引き続き公衆喫煙所の整備等、様々な手法を工夫しながら喫煙対策を強化していく。



▲日暮里駅南口指定喫煙場所の様子

### 公園・児童遊園の目的別活用について

**問** 区民が公園等に求める声は多様である。公園や児童遊園を体系化し、地域ごとに基幹公園を決め、

その各地域内で「ボール遊びができる」や「遊具で遊べる」など、用途や目的別に公園・児童遊園をすみ分け出来ないか。どのような方法であれば区民ニーズに応じていくことが出来るのか、という視点から検討を進めて欲しいが、見解を問う。

**答** 公園・児童遊園は、幅広い年代の方が自由に過ごせるレクリエーション機能、都市の環境保全機能、発災時における防災機能などの役割を担っている。今後、大規模公園は、相互に連携した個性豊かな公園として、また、小規模公園は、大規模公園を補完する機能として、地域ニーズに応えるべきものとなるよう検討し、整備していく。

### その他の質問項目

- 学童クラブ・放課後子ども教室及びあらかわ遊園の所管組織について
- 保育園について
- カスタマーハラスメントに対する自治体としての取り組みについて



### 荒川区の自殺対策と女性の健康問題について

夏目 亜季  
(次世代あらかわ)



### 自殺対策について

**問** 区の自殺者数が増加傾向にある。中でも若者世代の自殺者数が全体の半数を占める状況をどう受け止めているのか。また、著名人の自殺報道があった際、連鎖的に自殺が増えてしまうウェルテル効果について、区民への周知・理解促進を図るべきである。自殺に至るまでの要因には自己肯定感が関係しており、区はより自己肯定感を高める働きかけや自治体だからこそできる寄り添った支援を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 若者世代の自殺者増加について、重く受け止めている。ウェルテル効果については、ゲートキーパー研修や自殺対策強化月間において周知を図っており、今後ツイッターでの情報発信も行っていく。自己肯定感を高める働きかけとして、精神科

医による講演会の実施を予定しており、SNSを活用した周知や気軽に参加できるように実施方法も工夫し、より効果的な手法を検討していく。

### 女性の健康問題について

**問** 現在の区の健康相談の状況及び取り組みについて問うとともに、都のユースヘルスケア推進事業を活用して、医療機関や薬局等と連携した荒川区版ユースクリニックの創設や、若者が気軽に相談できる場の提供を求める。また、HPVワクチンの積極的勧奨及びキャッチアップ接種が開始されたが、その実績及び想定人数、普及啓発の現状と、さらに、男性へのHPVワクチン接種について見解を問う。

**答** 各年代の相談内容に応じて対応してきたが、今後は若い世代の相談体制の一層の充実を図り、都の補助金も活用しながらヘルスリテラシーの向上に努めていく。また、令和3年度のHPVワクチン接種数は1,021件、キャッチアップ接種の今年度の想定数は対象者の50%である。対象者には、予診票とパンフレットを夏頃に発送予定である。男性に関しても、国の動向を注視していく。



HPVキャッチアップ接種  
リーフレット  
厚労省ハパンフレット



### コロナ禍における介護人材不足に対する区の取り組みと清掃技能職の正規雇用採用について

河内ひとみ  
(あらかわ元気クラブ)



### コロナ禍における介護人材不足に対する区の取り組みについて

**問** コロナ禍において、介護保険サービスのケアマネジャー、訪問看護師、ホームヘルパーの人材不足が加速化しているため、ケアマネジャーの受験



費用や更新研修費用の補助等できることから始めるべきではないか。国や都の方針が出るまで待つのではなく、区独自に処遇改善に向けて動き出すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 介護人材の確保のため、介護事業者向け情報提供サイトへの求人情報の掲載や、相談会を開催し、区民と介護事業者のマッチングを行ってきたほか、介護人材の定着策として、介護職員の初任者及び実務者研修の受講料の助成等を実施してきた。更なる方策について各事業者との連携を図りながら、体制の整備に努めていく。

### 清掃技能職の正規雇用採用について

**問** 区では清掃技能職の退職者補充を行わない中、業務としては高齢者等へのごみの戸別収集や、万が一の時の救急要請やケアマネへの連絡など福祉サービスの一部も担っている。また、脱炭素化に向けた廃プラのモデル回収も始まり、業務は拡大している。人材不足から災害対策が遅れ、区民が置き去りにされぬよう、災害時にも対応できる職員を採用すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 都から移管された清掃事業は、労使合意に基づいた民間委託を進めるとともに、会計年度任用職員制度等を活用し、執行体制を整えている。合意後10年が経過し、SDGsの意識の高まり等、状況の変化や新たな課題を整理し、時代に即した事業展開を着実に推進していくために必要な体制のあり方を、関係部署とも連携し検討していく。



◀ 荒川区の清掃車

### その他の質問項目

- 公共施設の男性用トイレへのサニタリーボックス設置について
- 家庭福祉員(保育ママ)の最低保育保障について



## 区内の保育とJR南千住駅北口改札の開設について

相馬ゆうこ(共産党)



### 区内の保育について

**問** 区内認可園での保育士一斉退職への対応について、子どもと保護者へのケアを早急に行うこと。原因究明と今後の対策のため調査を行い、結果を区議会と区民に公表すべきと考えるが見解を問う。

**答** 詳細は調査中だが、現在、安定的に保育運営を行っており、今後の改善策については協議中である。なお、調査結果の公表は難しいと考える。

**問** 保育の質の担保に実効性のある指導を行うため、区の指導体制の思い切った拡充を求める。

**答** 直接、保育園での保育状況を把握することが重要との認識から、巡回指導を強化し、保育園との信頼関係を深めている。

**問** 保育士の処遇改善と保育の質の確保のため、区独自の「保育のガイドライン」の策定を求める。

**答** 状況に応じたきめ細やかな支援を行い、保育の質の向上を図っており、現時点では、保育のガイドラインを策定する予定はない。

**問** 区立園を維持し、その体制の充実を求める。

**答** 民間活力をより一層活用し、区立保育園を段階的に民営化するとともに、地域単位でのネットワーク体制を充実することで、地域の実情に応じた質の高い保育サービスの提供を図っている。

**問** 区独自の保育士配置加算の拡充を求める。

**答** 区内保育園の状況を踏まえ、国や都、他の自治体の動向を注視していく。

### JR南千住駅北口改札の開設について

**問** JR南千住駅の北口改札の新規設置の検討を求



◀ JR南千住駅西口の様子

めるが、区の見解を問う。

**答** JR東日本には改札口設置の意向はなく、要請に基づく設置の場合、改修工事費と施設維持管理費等は区の負担となる。このため、設置は困難であるが、引き続きJR東日本に働きかけを行う。

その他の質問項目

- 区「子どもの権利条例」制定について
- 区立中学校の標準服のリユースについて



ふるさと納税と仮称「まちなかトイレ」の設置について

保坂 正仁 (公明党)



ふるさと納税について

**問** ふるさと納税実施にあたり、区内民間事業者も巻き込んだ形で「ふるさと納税返礼品コンテスト」を開催してはどうか、区の見解を問う。

**答** 地域産業の活性化やPRに資するよう、製品開発等につながる仕組みづくりを検討していく。

**問** ふるさと納税によって令和3年には8億2千万円の区税が流出している実態を区民に周知し、流出防止策を検討すべきと考えるが、見解を問う。

**答** 区民がイメージしやすい事例を用いてその影響を周知することは有効と考えており、様々な媒体の活用を含め効果的な方法で区民に周知していく。

**問** ふるさと納税の使用目的を明確にし、納得して納税してもらい、会計報告も明確に示す、荒川区らしいふるさと納税の実現を望むが、見解を問う。

**答** 寄附者の想いを区政に具体的に反映させるため、使途が選択できる仕組みづくりや、HP等で寄附金の有効活用を紹介できるよう検討していく。

仮称「まちなかトイレ」の設置について

**問** 社会的インフラとしての役割を果たすコンビニと協議し、仮称「まちなかトイレ」の設置に取り組んでいくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** かつて協力を求めた経緯はあるが、前向きな回答は得られなかった。まずは、公衆公園トイレの整備を着実に進めながら改めて協議していく。



◀日暮里南公園トイレの様子

**問** 仮称「まちなかトイレ」の設置にあたっては、高齢者などを雇用し、店舗のトイレ清掃等を支援すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 事業者側は様々な負担を危惧しているため、引き続き事例について調査研究を行い、事業者の協力を得られるよう協議を行っていく。

**問** 災害時のトイレ確保の選択肢として、学校などの避難所に「合併処理浄化槽」を整備すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 検討すべき課題はあるが、調査、研究を進め、災害用トイレの整備・備蓄を一層強化していく。



子どもたちの長期にわたるマスク着用リスクの積極的周知と宮前公園ボール遊びスペースの確保について  
菊地 秀信 (公明党)



子どもたちが長期にわたってマスクを着用するリスクの積極的周知について

**問** マスク着用が不要なケース等の見解が発表されてからも、マスクを着用している子どもたちが多い。子どもたちの長期にわたるマスク着用のリスクとしては熱中症、集中力・免疫力低下、非言語コミュニケーション能力の低下、口呼吸による口腔内の環境悪化等が言われており、これらのリスクについて、子どもや保護者に対して積極的に伝えていく必要があると考えるが、区の見解を問う。

**答** 長時間にわたってマスクを着用することのリスクについて、子どもや保護者に対して積極的に伝えていく必要があると認識している。校長会と連携し、子どもたちの心理的な影響も注視しながら、感染対策の基本を守りつつ、マスクの着脱につい



て、子どもたちや保護者に対し、積極的に指導、啓発していくとともに、子ども自身が自分で考え適切に行動できる力の育成に努めていく。

**宮前公園におけるボール遊びスペースの確保について**

**問** 宮前公園におけるボール遊びスペースの確保を要望する声は多く、場所の確保は急務である。4月よりオープンしたテニスコートについて、利用の少ない時間帯はボール遊びスペースとして開放すべきと考えるが、テニスコートの利用実態と今後の活用方針について、区の見解を問う。

**答** 宮前公園テニスコートの利用率は、週末は9割を超え、平日でも5割近い利用状況である。また、平日の放課後の時間帯では中学校のテニス部が週3日を部活動で使用している日以外は、空きのある状況が見られる。今後の利用状況を確認するとともに、テニスコート利用者の意見も聞きながら施設の活用方針について、鋭意検討する。



▲宮前公園テニスコートの様子

**その他の質問項目**

○塾に通う子どもたちのための都の事業活用について



**困難を抱えた人への支援について**

増田 峰子(公明党)



**困難を抱えた人への支援について**

**問** 家事や家族の世話などを日常的に行うことで学業が著しく疎かになる「ヤングケアラー」について、社会的認知度を向上させるために、分かりやすい資料を配布したり、区報やホームページなど

を活用し周知するべきと考える。また、「ヤングケアラー」を早急に発見し適切に支援を届けるために、小中学校での実態調査をすることが必要である。さらに、区として「ヤングケアラー」の相談体制を整備するための検討会を実施することを求めるが、区の見解を問う。

**答** ヤングケアラーの早期発見に向け、その周知について教育委員会をはじめ関係各部署と連携し、問題への理解が深まるよう取り組んでいく。小中学校における実態調査については、全庁的な連携の下で支援体制の構築を図りながら進めていくべきものと認識している。また、区では区内や外部の関係機関からなる「荒川区要保護児童対策地域協議会」を設けており、必要な情報交換と連携を行っている。



▲ヤングケアラーとは、厚生労働省HPより

**問** 困難を抱えた女性を支援につなげるために、生理用品の配布場所に、区民事務所やふれあい館なども加えてはどうか。また、コロナ禍の長期化による雇用の悪化や自分の居場所を失うなど、生きづらさを抱える若い女性を支援につなげるため、SNSや動画などを活用した広報策の実施を求めるが、区の見解を問う。

**答** 長引くコロナ禍の中で、経済的に生理用品の購入が難しい方々に対する緊急支援策として生理用品の配布を行ってきた。配布時に様々な困りごとに対して必要な相談窓口で確実につなぐため、窓口における配布を基本としている。区としては、今後さらに事業を展開していくため、利用の実態や支援を必要とする方々の意向をしっかりと把握し、必要に応じて配布場所の拡大等の支援策を検討していく。

